



2024年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年10月13日

上場会社名 株式会社マックハウス 上場取引所 東
コード番号 7603 URL <https://www.mac-house.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 舟橋 浩司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 坂下 和志 (TEL) 03-3316-1911
四半期報告書提出予定日 2023年10月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期第2四半期の業績 (2023年3月1日～2023年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第2四半期	8,140	△9.4	△392	—	△361	—	△495	—
2023年2月期第2四半期	8,982	2.2	△335	—	△277	—	△515	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年2月期第2四半期	△32.06		—					
2023年2月期第2四半期	△33.35		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第2四半期	8,754	3,363	38.4
2023年2月期	10,755	3,858	35.9

(参考) 自己資本 2024年2月期第2四半期 3,363百万円 2023年2月期 3,858百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	—	—
2024年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年2月期の業績予想 (2023年3月1日～2024年2月29日)

業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	△2.4	△550	—	△500	—	△750	—	△48.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年2月期2Q	15,597,638株	2023年2月期	15,597,638株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年2月期2Q	136,207株	2023年2月期	136,207株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年2月期2Q	15,461,431株	2023年2月期2Q	15,454,480株
------------	-------------	------------	-------------

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因によって、異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
(継続企業の前提に関する重要事象等)	9
(商品別売上高の状況)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2023年3月1日~2023年8月31日)における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が緩和され、経済活動に緩やかな回復基調がみられるものの、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格や原材料価格の上昇、為替相場の変動、またそれに伴う物価上昇など、経済的リスクは高く、先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するカジュアルウェア業界におきましては、帰省や旅行、また日常の外出機会が増加する中、コロナ禍を経て変化した価値観と新たなお客様ニーズへ対応する取り組みが求められております。

かかる状況におきまして、当社は「暮らしに役立つ商品と企業活動を通じて地域社会に貢献します。」という企業理念のもと、お客様の生活に密着したライフスタイル提案を行ってまいりました。

商品政策につきましては、適正在庫の見直しを目的とした滞留商品の処分を進めつつ、地域性、立地特性ごとのお客様ニーズを分析し、品揃えの最適化を図り、競争力強化を目指しました。また仕入と在庫計画の徹底管理による過剰な売価変更の削減、及びプライベートブランドでの機能性商品の開発を積極的に行い、粗利率の改善に努めましたが、完全閉店セールの影響により、粗利率に関しては、前年同期比0.1ポイント増に止まりました。

営業利益の確保が最優先とされる現況において、収益構造の変革を進めており、不採算店舗の閉鎖、抜本的な本部構造改革による徹底したコストの圧縮を図るなど販管費の最適化に着手する一方、収益性の高い既存事業の強化を推進しました。

これらの結果、既存店売上高は、前年同期比2.7%減、既存店客数は、前年同期比5.9%減、既存店客単価は、前年同四半期比3.4%増となりました。

また、当第2四半期累計期間末の店舗数は、5店舗の出店、28店舗の閉鎖により、297店舗(前年同期比35店舗減)となりました。

利益面につきましては、店舗数減、客数減による売上高の減少により、売上総利益は前年同期比9.1%減となりました。

経費面におきましては、一般管理費の抑制、及び退店による固定費の削減により、販売費及び一般管理費は前年同期比7.3%減となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は8,140百万円(前年同期比9.4%減)となりました。また、営業損失は392百万円(前年同期は営業損失335百万円)、経常損失は361百万円(前年同期は経常損失277百万円)、四半期純損失は495百万円(前年同期は四半期純損失515百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ2,001百万円減少し、8,754百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ1,804百万円減少し、5,863百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,299百万円、商品が569百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ196百万円減少し、2,890百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金が155百万円、建物附属設備(純額)22百万円がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ1,506百万円減少し、5,390百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ1,447百万円減少し、2,989百万円となりました。これは主に電子記録債務が973百万円、買掛金が461百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ58百万円減少し、2,401百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ494百万円減少し、3,363百万円となりました。

これは主に、四半期純損失を495百万円を計上したこと等によるものであります。

総資産に占める自己資本比率は38.4%となり前事業年度末に比べ2.6ポイント増となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年4月14日付、「2023年2月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,709	1,410
売掛金	364	421
商品	4,348	3,778
前払費用	163	157
その他	82	95
流動資産合計	7,668	5,863
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	54	51
建物附属設備（純額）	367	344
構築物（純額）	5	4
工具、器具及び備品（純額）	76	67
リース資産（純額）	6	5
土地	173	173
その他	1	-
有形固定資産合計	686	647
無形固定資産	106	113
投資その他の資産		
長期前払費用	39	35
敷金及び保証金	2,250	2,094
その他	6	1
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,294	2,129
固定資産合計	3,086	2,890
資産合計	10,755	8,754

(単位:百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当第2四半期会計期間 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,061	599
電子記録債務	2,533	1,560
ファクタリング債務	16	10
未払金	35	29
未払法人税等	137	64
未払費用	449	420
賞与引当金	51	38
店舗閉鎖損失引当金	4	12
資産除去債務	41	46
その他	104	206
流動負債合計	4,436	2,989
固定負債		
退職給付引当金	1,656	1,651
転貸損失引当金	29	22
長期預り保証金	134	129
資産除去債務	590	555
繰延税金負債	28	27
その他	20	15
固定負債合計	2,460	2,401
負債合計	6,896	5,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	4,898	4,898
利益剰余金	△1,059	△1,555
自己株式	△80	△80
株主資本合計	3,858	3,362
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△0	0
評価・換算差額等合計	△0	0
純資産合計	3,858	3,363
負債純資産合計	10,755	8,754

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
売上高	8,982	8,140
売上原価	4,617	4,173
売上総利益	4,365	3,967
販売費及び一般管理費	4,700	4,359
営業損失(△)	△335	△392
営業外収益		
受取利息	0	0
受取家賃	139	125
その他	41	14
営業外収益合計	181	140
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸費用	122	107
その他	1	2
営業外費用合計	123	109
経常損失(△)	△277	△361
特別損失		
固定資産除却損	-	1
減損損失	150	46
店舗閉鎖損失引当金繰入額	20	12
リース解約損	-	10
特別損失合計	171	70
税引前四半期純損失(△)	△448	△432
法人税、住民税及び事業税	69	64
法人税等調整額	△2	△1
法人税等合計	66	63
四半期純損失(△)	△515	△495

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2023年3月1日 至2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△448	△432
減価償却費	73	96
減損損失	150	46
リース解約損	-	10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△2	-
受取利息及び受取配当金	△0	△0
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	△8	△6
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	20	7
支払利息	0	0
賃借料との相殺による保証金返還額	13	9
売上債権の増減額(△は増加)	△188	△56
棚卸資産の増減額(△は増加)	32	569
仕入債務の増減額(△は減少)	△639	△1,397
固定資産除却損	-	1
未払消費税等の増減額(△は減少)	74	149
未収消費税等の増減額(△は増加)	39	2
その他	△94	△139
小計	△971	△1,159
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△149	△137
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,121	△1,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△46	△38
無形固定資産の取得による支出	△20	△6
敷金及び保証金の差入による支出	△20	△15
敷金及び保証金の回収による収入	38	131
その他	△18	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△5	△5
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,196	△1,299
現金及び現金同等物の期首残高	4,084	2,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,887	1,410

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

当社は衣料品等小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は、前事業年度まで5期連続して営業損失を計上し、当第2四半期においても営業損失を計上しているため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当該状況の解消のために、下記の改善施策の実行により収益性を高め、財務体質の改善を図ってまいります。

(1) 仕入抑制と滞留在庫の現金化

仕入コントロールを徹底し、適性在庫を維持することで、過剰なキャッシュアウトを防ぐと同時に、滞留在庫の消化促進による現金化を推進します。

(2) 粗利率の向上

プライベートブランドを中心とした機能性商品の開発を推進し、当初価格での販売比率を向上させ、粗利率の向上を目指します。

(3) 収益構造の改革

不採算店舗の閉鎖等を含めた徹底したコスト圧縮を図り、事業再建に向けて親会社とも協議を進めております。

上記施策を中心に抜本的な財務体質改善を図っていることから、現時点では、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(商品別売上高の状況)

商品別	期別 前第2四半期累計期間 自 2022年3月1日 至 2022年8月31日	当第2四半期累計期間 自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	前年同四半期比	増減
メンズトップス	2,785百万円	2,496百万円	89.6%	△289百万円
メンズボトムス	1,868百万円	1,721百万円	92.1%	△146百万円
レディーストップス	1,525百万円	1,428百万円	93.6%	△97百万円
レディースボトムス	970百万円	844百万円	87.1%	△125百万円
キッズ	954百万円	782百万円	81.9%	△172百万円
その他	878百万円	867百万円	98.8%	△10百万円
合計	8,982百万円	8,140百万円	90.6%	△842百万円

(注) 「その他」はインナー・レグ、雑貨、コスメ、食品等であります。